室蘭線（苫小牧～岩見沢間）
第２期事業計画（アクションプラン）

室蘭線（苫小牧～岩見沢間）第２期事業計画（アクションプラン）

－　目　次　－

●序章　・・・・１ﾍﾟｰｼﾞ
（１）はじめに
（２）策定経緯

●第１章　第１期事業計画（アクションプラン）の検証について・・・２ﾍﾟｰｼﾞ

●第２章　基本的事項　・・・・２～３ﾍﾟｰｼﾞ
（１）位置づけ
（２）推進母体
（３）その他

●第３章　室蘭線（苫小牧・岩見沢間）のおかれた状況　・・・・・３～４ﾍﾟｰｼﾞ
（１）関係市町の状況
（２）室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）の状況
（３）これまでの協議状況

●第４章　取組方針　・・・・４～５ﾍﾟｰｼﾞ
（１）目的
（２）基本指標

●第５章　具体的取組内容　・・・・５～６ﾍﾟｰｼﾞ
（１）基本方針
（２）具体的取組

●第６章　今後の進め方　・・・・７ﾍﾟｰｼﾞ

●別冊　第１期計画１年目報告書

●別添資料

序章

(1)　はじめに

この計画は、室蘭線（苫小牧～岩見沢間）を維持･活性化するため、３年間でＪＲ北海道と地域の関係者が一体となって取り組む内容を事業計画（アクションプラン）としてまとめたものである。

(2)　策定経緯

○　厳しい経営状況におかれたＪＲ北海道は、平成 28（2016）年 11 月に単独では維持困難な線区を公表して、地域の関係者と協議を行ってきた。

○　このような中、平成 30（2018）年７月国土交通省は、ＪＲ北海道に対し、「ＪＲ北海道の経営改善に向けた取組」を着実に進めるよう監督命令を発出した。

○　監督命令に基づき、令和元（2019）年度及び令和２（2020）年度を「第１期集中改革期間」とし、ＪＲ北海道と地域の関係者が一体となって、利用促進やコスト削減などに取り組むとともに、持続的な鉄道網の確立に向け徹底的な検討を行うため、事業計画（以下「第１期事業計画（アクションプラン）」という。）を策定した。

○　令和２（2020）年８月５日、ＪＲ北海道と地域の関係者は、第１期事業計画（アクションプラン）１年目の検証結果を国土交通省へ報告し、着実に取組が行われていることが確認された。

○　令和２（2020）年 12 月 12 日、ＪＲ北海道と地域の関係者は、第１期事業計画（アクションプラン）２年目第２四半期までの取り組み状況を国土交通省へ報告した。

○ こうした取り組みを踏まえ、令和３（2021）年度から令和５（2023）年度までの「第２期集中改革期間」に取り組む事業計画（以下、「第２期事業計画（アクションプラン）」という。）を策定することとした。

第１章　第１期事業計画（アクションプラン）の検証について

監督命令に基づき、ＪＲ北海道と地域の関係者は、第 1 期事業計画（アクションプラン）１年目の検証を行った。なお、報告書は別冊のとおりである。
２年目の検証は令和３（2021）年度に行う。

第２章　基本的事項

(1) 位置づけ

○　第２期事業計画（アクションプラン）は、ＪＲ北海道の徹底した経営努力を前提として、鉄道を持続的に維持する仕組みを構築するために、「監督命令」を受けたＪＲ北海道と地域の関係者が協力しながら、「監督命令」で命じられた「第２期集中改革期間」の３年間に具体的に取り組む内容を記載したものである。

○　将来に向けて線区の持続性を確保するため、この計画を共に取り組むことを通して、ＪＲ北海道と地域の関係者が一体となって取り組む気運を醸成する。

○　ＪＲ北海道と地域の関係者は、取組の結果を毎年度検証し、最終年度（令和５（2023）年度）には総括的な検証も行う。

(2) 推進母体

○　ＪＲ北海道を代表とする委員会を第１期事業計画（アクションプラン）に引き続き設置し、地域の関係者の協力を得ながら取り組む。

○　このため、第２期事業計画（アクションプラン）の推進を目的とする「室蘭線アクションプラン実行委員会」（以下「委員会」という。）及び事務レベルの「幹事会」を第１期事業計画（アクションプラン）に引き続き設置する。

※　室蘭線アクションプラン実行委員会及び幹事会について
①　取組主体　ＪＲ北海道（委員会事務局）
②　関係者
○「ＪＲ室蘭線活性化連絡協議会」構成市町村の首長（委員会）、担当者（幹事会）
・　沿線市町（駅のある市町）
岩見沢市、栗山町、由仁町、安平町、苫小牧市
○　広域行政機関
・　北海道
○　オブザーバー
・　国土交通省

(3) その他

○　本来、策定対象線区及び区間は、室蘭線の沼ノ端～岩見沢間であるが、各種取組の効果をより広範に波及させることが必要である。そのため、この計画については、列車の運行区間や利用実態を踏まえ、維持困難対象区間外の苫小牧～沼ノ端間も含めた苫小牧～岩見沢間を取組対象区間とする。

第３章　室蘭線（苫小牧・岩見沢間）のおかれた状況

(1) 関係市町の状況

○　別添資料　１～３ページのとおり

(2) 室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）の状況

○　別添資料　４～19 ページのとおり

(3) これまでの協議状況

○　平成 28（2016）年 11 月 18 日ＪＲ北海道が「当社単独では維持困難な線区」を公表した後、関係者の間で、室蘭線における持続的な鉄道網のあり方について議論が行われてきた。

○　ＪＲ北海道は、室蘭線を維持していきたいと考えているものの、単独では維持することが困難な状況にあることから、持続可能な交通体系のあり方について地域の皆様に問題提起を行った。

○　北海道は、「鉄道ネットワーク・ワーキングチーム・フォローアップ会議」を開催し、地域での議論を踏まえて「北海道の将来を見据えた鉄道網（維持困難線区）のあり方について」をとりまとめるとともに、平成 30（2018）年３月にはこれを踏まえて「北海道交通政策総合指針」を策定した。

○　これらの中では、室蘭線は次のとおり位置づけられた。

①　室蘭線の現状

○　道北や道東と本州方面を結ぶ鉄道貨物輸送のバイパスルートとしての役割を果たしているが、貨物列車の運行に関しては、現行のアボイダブル・コストルールのもと、旅客会社が線路の維持管理費の多くを負担している。

○　通学や通院など、住民の日常生活で利用されているが、一部利用の少ない区間もある。

○　鉄道とバスが、概ね全区間にわたって並行している。

②　室蘭線のあり方について

○　住民の利用状況を踏まえ、地域における負担等も含めた検討・協議を進めながら、路線の維持に努めていく。

検討にあたっては、道北や道東と本州方面を結ぶ貨物列車のバイパスルートとしての役割など、全道的な物流網の観点にも考慮することが必要である。

○　また、平成 30（2018）年 11 月に「ＪＲ室蘭線活性化連絡協議会」が設立され、地域における室蘭線についての協議が進められている。

○　平成 30（2018）年７月 27 日には、国土交通省からＪＲ北海道に対して「ＪＲ北海道の経営改善について」監督命令が発出され、ＪＲ北海道の経営改善に向けた取組を前提として鉄道を持続的に維持する仕組みの構築が必要な線区に対する方針が示された。

○　監督命令は、ＪＲ北海道に対し、「維持する仕組み」を構築していくための前提として、令和元（2019）年度及び令和２（2020）年度を「第１期集中改革期間」として、当社と地域の関係者が一体となって、利用促進や経費節減等に取り組み、持続的な鉄道網の確立に向け、２次交通を含めたあるべき交通体系について、徹底的に検討を行うことを命じた。

○　ＪＲ北海道は、地域の関係者のご理解とご協力を得ながら、第１期事業計画（アクションプラン）を策定し、利用促進と経費節減等に取り組み、四半期毎に進捗状況の確認などを行った。

○　監督命令は、「第１期集中改革期間」の検証を行い、着実な取組が行われていることを前提として、令和３（2021）年度から令和５（2023）年度までの「第２期集中改革期間」に移行するとともに、「第１期集中改革期間」の検証結果を「第２期集中改革期間」における取組に反映させることを命じている。

○　ＪＲ北海道は、監督命令を厳粛に受けとめ、北海道交通政策総合指針を尊重する所存であり、室蘭線を維持するため、地域の関係者のご理解とご協力を得ながら、「第２期集中改革期間」の取組を第２期事業計画（アクションプラン）として策定し、履行する。

第４章　取組方針

○　ＪＲ北海道は、徹底した経営努力を前提として、鉄道を持続的に維持する仕組みの構築を行うために、地域の関係者のご協力を得ながら、地域の関係者と一体となり、利用促進、経費節減などの取組を進める。

○　監督命令に基づき事業の抜本的な改善方策の検討に向け、ＪＲ北海道と地域の関係者は、最終年度（令和５（2023）年度）には総括的な検証を行う。

(1) 目的

○　室蘭線を持続的に維持していくためには、室蘭線の収入を増やし経費を節減することが必要不可欠である。

○　このため、ＪＲ北海道と地域の関係者は、この計画を進めることにより、収支改善に資する具体的な取組を進める。
※　なお、収支改善については、この計画による具体的取組以外にも、長期的な利用者の減少傾向や設備投資による減価償却費の増減など、様々な変動要素について分析し、状況を把握することとする。

(2) 基本指標

○　第１期計画開始前の基本指標は次のとおりである。基本指標とあわせ関連指標の推移も確認しながら進める。

①　収支状況（沼ノ端～岩見沢間）
平成 29（2017）年度（第１期計画開始前）　△1,233 百万円
（営業収益 123 百万円、営業費用 1,357 百万円）
②　輸送密度（沼ノ端～岩見沢間）
昭和 62（1987）年度（国鉄分割民営化時）　1,629 人/日
平成 29（2017）年度（第１期計画開始前）　439 人/日
※　関連指標
駅別乗車人員、列車別乗車人員、駅間別乗車人員、駅間通過人員、定期券発売枚数　等

○　室蘭線の基本指標について、長期減少傾向、新型コロナウイルスの影響がある中でも、第１期計画開始前（平成 29（2017）年度）と同水準を維持したいと考え、最終年度（令和５（2023）年度）の目標とする。検証の際は、以下の基本指標とともに、駅間輸送人員や発売実績などの関連指標も参考とする。

①　収支状況（目標）
令和５（2023）年度（第２期計画終了時期）△1,233 百万円
②　輸送密度（目標）
令和５（2023）年度（第２期計画終了時期）　439 人/日

第５章　具体的取組内容

(1) 基本方針

○　通学や通院など、住民生活面での利用を促す取組を中心に進めながら、マイレール意識醸成を進める。

○　地域ごとの特色あるイベント等をきっかけとして、道内外から室蘭線をご利用

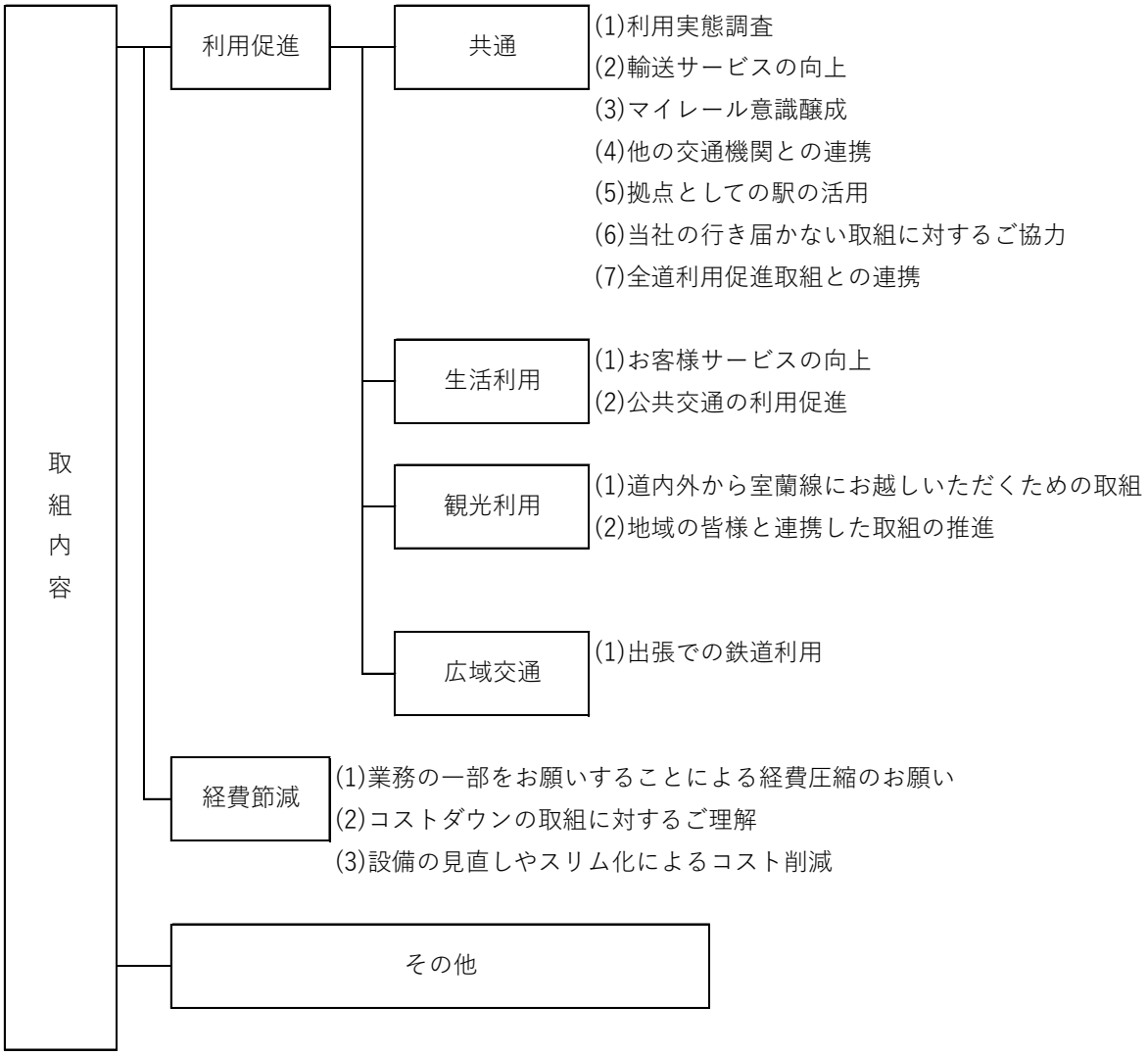
いただくための取組及び沿線自治体間における相互送客の取組を実践することにより、日常以外でも利用される鉄道を目指していく。

○　利用促進、経費節減の取組を推進し、線区の収支改善を図る。

(2) 具体的取組

○　取組内容の構成は以下のとおり。また、具体的取組は別紙のとおりである。

- 「利用促進」「経費節減」の二つの観点から整理する。
- 「利用促進」については、ご利用形態に即して「共通」「生活利用」「観光利用」「広域交通」に分類して整理する。
- それぞれの取組内容について事業主体と具体的な取組内容を記述する。



第６章　今後の進め方

○　第２期事業計画（アクションプラン）は、ＪＲ北海道と地域の関係者が一体となって取り組む。

○　ＰＤＣＡサイクルに基づき必要な見直しを行いながら進める。具体的には、基本指標、関連指標や計画に盛り込まれた取組内容に基づき、利用促進や経費節減に向けた取組の実施結果、指標の推移状況について、委員会･幹事会において状況報告･意見交換や取組状況の検証を行う。

○　こうした状況報告･意見交換や取組状況の検証を踏まえ、必要に応じて第２期事業計画（アクションプラン）の見直しを行うとともに、基本指標についても年度実績をもとに必要により見直しを検討する。

○　「第２期集中改革期間」の最終年度（令和５(2023)年度）には総括的な検証を行う。

		第１期	第２期集中改革期間												令和6(2024)年度
		令和２(2020)年度	令和３(2021)年度				令和４(2022)年度				令和5(2023)年度				
		Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
P	事業計画完成・公表	●													
D	取組の実施		←	―	―	→									
	状況報告・意見交換		・	・	・	・									
C	取組状況の検証(令和3(2021)年度)		・	・	・	●									
A／P	必要な見直し		・	・	・	●									
D	取組の実施						←	―	―	→					
	状況報告・意見交換						・	・	・	・					
C	取組状況の検証(令和4(2022)年度)						・	・	・	●					
A／P	必要な見直し						・	・	・	●					
D	取組の実施										←	―	―	→	
	状況報告・意見交換										・	・	・	・	
C	取組状況の検証(令和5(2023)年度)										・	・	・	●	
C	総括的な検証										・	・	・	●	
A	持続可能な交通体系														→

●：実行委員会、・：幹事会

Ｐ（ＰＬＡＮ）：計画（目標及び計画の策定）

Ｄ（ＤＯ）：実行（取組の実施）

Ｃ（ＣＨＥＣＫ）：点検・評価（取組状況や効果の把握・評価（実行委員会での意見を踏まえ改善する））

Ａ（ＡＣＴＩＯＮ）：見直し（取組の改善・見直し（年度毎に利用促進策やコスト削減策等を見直す））

室蘭線　具体的取組

Ⅰ．利用促進

1．共通

取組内容		事業主体	スケジュール					
			R3（2021）年度		R4（2022）年度		R5（2023）年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期
（1） 利用実態調査	①統計値では掌握しがたいお客様の層等を掌握するための実態調査実施	JR北海道 全自治体						
（2） 輸送サービスの向上	①限りある車両でどのようなダイヤがよいか、自治体のご意見をお聞きする意見交換の実施	全自治体 JR北海道						
	②「地域公共交通計画」における室蘭線利用に向けた取組の実施	自治体						
（3） マイレール意識醸成	①JR北海道に対する関心を高める取組							
	ア．JRに関する利用促進特集等沿線自治体相互間の送客に向けた情報掲載 ・SNS等による室蘭線関連情報の発信	全自治体						
	イ．鉄道とバス等を組み合わせた域内総合時刻表の作成･配付	自治体						
	ウ．地元住民との懇談会等の実施	自治体 JR北海道						
	エ．利用促進ポスターの作成と掲示	全自治体						
	②ノーマイカーデー実施による鉄道利用促進	自治体						
	③エリア内地上一般放送活用による鉄道利用促進広報活動の実施	自治体						
	④車窓フォトコンテスト等の実施	全自治体 JR北海道						
	⑤リーフレットの作成 線区の状況、利用のお願い、集中改革の内容等について、利用者にご理解いただく資料の作成	JR北海道						
	⑥出前教室の実施 教育現場にJR社員が赴きJR北海道及び線区に関するPRを実施	JR北海道 全自治体						

取組内容		事業主体	スケジュール					
			R3（2021）年度		R4（2022）年度		R5（2023）年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期
(4) 他の交通機関等との連携	①バス等との相互連携の推進 ダイヤ改正時のダイヤの相互連絡の改善	JR北海道 他交通機関						
	②2次交通との連携に向けた検討 鉄道とバスの連携により相互に成り立つ仕組み作りに向けた検討	自治体 JR北海道 その他						
(5) 拠点としての駅の活用	①観光案内所･売店･飲食店等の設置	自治体						
	②駅舎の整備							
	ア. 駅舎･待合室の整備 ･合築による駅舎･待合室整備	自治体 JR北海道						
	イ. 駅付帯バリアフリー施設の整備･維持･管理 ･ホーム･改札に繋がるエレベータ付自由通路	自治体						
	ウ. トイレ整備･維持･管理 ･洋式トイレの整備	自治体						
	③駅の活用 地域の皆様に自由に使っていただく駅の拡大	自治体 その他						
	④駅を中心としたまちづくり 駅周辺に店舗･公共施設の設置推進	自治体						
(6) 当社の行き届かない取組に対するご協力	①駅の環境美化の取組 花壇等の整備･管理	自治体 その他						
(7) 全道利用促進取組との連携	①北海道鉄道活性化協議会との連携	全自治体 JR北海道						

2. 生活利用

取組内容		事業主体	スケジュール					
			R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) お客様サービスの向上	①大規模輸送障害発生時等の運休等情報内容の充実	JR北海道						
(2) 公共交通の利用促進	①鉄道利用促進のための補助制度等検討・実施 ・通学定期券購入補助、旅行補助等による利用促進	自治体 JR北海道						
	②学校行事等における鉄道利用の提案・呼びかけ ・修学旅行、部活動、体験乗車、学習等での室蘭線利用	自治体 JR北海道						

3. 観光利用

取組内容		事業主体	スケジュール					
			R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 道内外から室蘭線にお越しいただくための取組	①沿線や札幌周辺地域にお住いの皆様を対象としたお出かけ勧誘 ヘルシーウォーキングの開催情報の発信・PR	自治体 JR北海道						
	②宣伝協力 札幌駅や新千歳空港駅等での宣伝協力	自治体 JR北海道						
	③着地型観光の取組実施 周遊ツールとしてのレンタサイクルの取組	自治体						
(2) 地域の皆様と連携した取組の推進	①地域のお祭りやイベント等を活用した鉄道利用促進の検討・実施							
	・地域イベント・お祭りの活用 道内外に向けた鉄道利用の情報発信等 沿線自治体相互間の送客に向けたPR	自治体						
	②地域との各種連携、観光資源の積極的な活用							
	ア. 北の産業革命「炭鉄港」を活用した室蘭線の利用促進	自治体 JR北海道						
	イ. 沿線の観光地、旅館、飲食店等と連携した取組の実施 ・道の駅開業を活用した鉄道利用促進	自治体 JR北海道						
	ウ. 沿線自治体や観光協会等と連携したイベント等の企画・実施・協力	自治体						

4. 広域交通

取組内容		事業主体	スケジュール					
			R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 都市間移動時の利用促進	①札幌等への出張時に、岩見沢・追分・沼ノ端・苫小牧までの鉄道利用に取り組む	自治体						
	②学校行事等における鉄道利用の提案・呼びかけ・修学旅行・部活動(全国・全道大会)	自治体 JR北海道						

Ⅱ. 経費節減

取組内容		事業主体	スケジュール					
			R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 業務の一部をお願いすることによる経費圧縮	①業務委託 乗車券の発売	自治体						
	②当社の行き届かない取組 防犯カメラの設置・運用	自治体						
	③当社の行き届かない取組に対する自治体側での実施の検討	自治体 JR北海道 その他						
(2) コストダウンの取組に対するご理解	①極端にご利用の少ない駅の廃止について各自治体との協議	自治体 JR北海道						
	②ご利用の少ない踏切の見直しについて各自治体との協議	自治体 JR北海道						
(3) 設備の見直しやスリム化によるコスト削減についての検討	①設備の見直しやスリム化についての検討・協議	自治体 JR北海道						

Ⅲ. その他

取組内容		事業主体	スケジュール					
			R3（2021）年度		R4（2022）年度		R5（2023）年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) あるべき交通体系について徹底的な検討	①あるべき交通体系について自治体の皆様と検討	自治体 JR北海道						
	②「地域公共交通計画」における室蘭線を利用するための検討							
	ア. 鉄道とバス等との連携した仕組み作りに向けた検討	自治体 JR北海道 その他						
	イ.「地域公共交通計画」策定・検討	自治体 その他						
(2) その他地域の皆様と一体となった取り組み	①相互連携の検討	自治体 JR北海道 その他						

別冊

アクションプラン

第１期計画１年目報告書

（令和元年度）

室蘭線

令和２年８月

室蘭線アクションプラン実行委員会

１．はじめに

○　本報告書は、平成31年4月９日に公表されたアクションプラン第１期計画１年目の取組状況について、室蘭線アクションプラン実行委員会が検証を行い、その結果を取りまとめたものである。

○　検証結果を踏まえた上で、主要施策やＫＰＩ指標について必要な見直しを行い、より効果的な対応を検討していく。

２．基本指標・関連指標の検証

○基本指標の概況

・線区別収支は、▲1,108百万円となり、基準とした平成29年度より125百万円改善した。
営業収益は、121百万円（前年比＋3百万円、103%）、営業費用は、1,228百万円（前年比▲117百万円、91%）となった。

・輸送密度は、388人/日となり、基準とした平成29年度より51人/日減少した。

▼令和元年度基本指標の収支状況

項目	平成29年度（基準）	令和2年度（目標）	令和元年度（実績）	目標達成
線区別収支	▲1,233百万円	▲1,233百万円	▲1,108百万円	達成
輸送密度	439人/日	439人/日	388人/日	未達成

３．具体的取組の検証

○進捗状況

・アクションプラン具体的取組の進捗状況は、地域の皆様のご理解とご協力を頂きながら取り組み、
目標達成「◎」が0%、達成見込「○」が83%、
一部達成「△」が11%、見込無「×」0%、未評価「－」が６％
となった。

・具体的取組、検証結果等の詳細は別紙を参照。

▼令和元年度アクションプラン進捗状況

進捗状況	件数	割合	コメント
◎	0	0%	◎は単年度限りの取組で達成したもの、もしくは2年間の取組で達成したものに評価するため、単年度限りの取組がない室蘭線については、現段階で◎の評価はなし
○	38	83%	「車窓フォトコンテスト等の実施」、「出前教室の実施」、「地域のお祭りやイベント等を活用した鉄道利用促進の検討・実施」は達成見込。
△	5	11%	「エリア内地上一般放送活用による鉄道利用促進広報活動の実施」、「2次交通との連携に向けた検討の開始」は一部達成。
×	0	0%	
ー	3	6%	「限りある車両でどのようなダイヤがよいか、自治体のご意見をお聞きする意見交換の実施」、「中長期視点に立った設備の見直しやスリム化策の検討・協議」は未評価。
合計	46	100%	

４．象徴的な取組について①

取組内容		取組状況等	目標達成
（1）	鉄道利用者限定のお祭り会場利用クーポンの配布	地域のお祭りやイベント等を活用した鉄道利用促進の検討・実施の取組として、安平町では、鉄道利用者を対象にお祭り会場内で利用できるクーポン券を配布しました。 （7月6日撮影・早来駅）	○

４．象徴的な取組について②

取組内容		取組状況等		目標達成
（２）	地域イベント等と連動した鉄道利用策の実施	地域のお祭りやイベント等を活用した鉄道利用促進の検討・実施の取組として、栗山町では、鉄道時刻表を掲載したポスター、チラシでのPRやラッピング車両の増結を実施しました。	（４月13日撮影・栗山駅）	○
		地域のお祭りやイベント等を活用した鉄道利用促進の検討・実施の取組として、由仁町では、鉄道利用者を対象に町のPRグッズ等を配布しました。	（８月４日撮影・由仁駅）	

４．象徴的な取組について③

取組内容		取組状況等	目標達成
（3）	出前教室の実施	マイレール意識の醸成を目的に、室蘭線の全ての沿線自治体において、教育現場にJR社員が赴き、列車の乗り方教室や乗車体験を行いました。 （9月12日撮影・栗山駅） （11月１日撮影・栗沢駅）	○

４．象徴的な取組について④

取組内容		取組状況		目標達成
（4）	SNS・広報誌等による情報発信	JR室蘭線活性化連絡協議会※は、JR北海道・室蘭線に対する関心を高める取組として、Facebookによる情報発信を実施しました。		○
		JR北海道に対する関心を高める取組として、沿線自治体では、広報誌に利用促進記事を掲載しました。	 （苫小牧市広報誌6月号）	

※苫小牧市、安平町、由仁町、栗山町、岩見沢市で構成。

４．象徴的な取組について⑤

取組内容		取組状況		目標達成
（5）	写真コンテスト等の実施	JR室蘭線活性化連絡協議会※は、写真コンテストを実施しました。 入賞作品はJR室蘭線のPRに使用され、鉄道利用者の需要喚起や沿線地域の活性化に寄与しました。		○
（6）	沿線人気イベントを活用した鉄道利用促進	苫小牧市は、沿線イベントにあわせて公共交通利用促進を前面に打ち出したポスターを作成し、室蘭線沿線および札幌圏に掲出しました。 あわせて苫小牧市フェイスブックで発信し、幅広い層へJR利用促進のPRを行いました。		○

※苫小牧市、安平町、由仁町、栗山町、岩見沢市で構成。

４．象徴的な取組について⑥

取組内容		取組状況等		目標達成
（7）	駅の活用	拠点としての駅の活用の取組として、岩見沢市では、北海道日本ハムファイターズ応援大使パネルを岩見沢駅、志文駅、栗沢駅、栗丘駅に設置しました。		○
（8）	駅の環境美化の取組	当社の行き届かない取組に対するご協力として、安平町の早来駅、追分駅において、駅周辺の整備や花壇造成・整備を長年行って頂いております。また、長年の取組に対して、感謝状を贈呈しました。	 （10月３日撮影・早来駅）	○

５．令和元年度取組の検証

・JR北海道と地域の皆様が一体となり地域イベント等と連動した鉄道利用促進策の実施や鉄道利用者限定のお祭り会場利用クーポン等の配布を通じた利用促進策に取り組んだ。

・通勤・通学・通院・買い物等の日常利用の減少が課題であることから、学校教育現場にJR社員が赴き、列車の乗り方教室や乗車体験を通じたマイレール意識の醸成策が、室蘭線に対する関心を高めた。

・課題である日常利用の増加を図るために、令和２年度もマイレール意識を醸成する取組を継続する。
また、観光利用の利用促進策についても見直しを図りつつ沿線のご利用を増やす取組を継続していく。

室蘭線 具体的取組

Ⅰ. 利用促進

1. 共通

取組内容		事業主体	目標達成	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 利用実態調査	①統計値では掌握しがたいお客様の層等を掌握するための実態調査実施	JR北海道 全自治体	○								
(2) 輸送サービスの向上	①限りある車両でどのようなダイヤがよいか、自治体のご意見をお聞きする意見交換の実施	全自治体 JR北海道	－								
	②「地域公共交通網形成計画」における室蘭線利用に向けた取組の実施	自治体	○								
(3) マイレール意識醸成	①JR北海道に対する関心を高める取組										
	ア. 広報誌やホームページ等によるJRに関する利用促進特集等情報掲載	全自治体	○								
	イ. SNS等による情報発信	全自治体	○								
	ウ. 鉄道とバス等を組み合わせた域内総合時刻表の作成･配付	自治体	○								
	エ. 地元住民との懇談会等の実施	自治体	△								
	オ. 利用促進ポスターの作成と掲示	全自治体	○								
	②ノーマイカーデー実施による鉄道利用促進	自治体	○								
	③エリア内地上一般放送活用による鉄道利用促進広報活動の実施	自治体	△								
	④車窓フォトコンテスト等の実施	全自治体 JR北海道	○								
	⑤リーフレットの作成 線区の状況、利用のお願い、集中改革の内容等について、利用者にご理解いただく資料の作成	JR北海道	○								
	⑥出前教室の実施 教育現場にJR社員が赴きJR北海道及び線区に関するPRを実施	JR北海道 全自治体	○								

取組内容		事業主体	目標達成	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(4) 他の交通機関等との連携	①バス等との相互連携の推進 ダイヤ改正時のダイヤの相互連絡の改善	JR北海道 他交通機関	○								
(5) 拠点としての駅の活用	①観光案内所・売店・飲食店等の設置	自治体	○								
	②駅舎の整備										
	ア. 合築による駅舎・待合室整備	自治体 JR北海道	○								
	イ. 自治体による駅舎・待合室整備	自治体	○								
	ウ. 駅付帯バリアフリー施設の整備・維持・管理	自治体	○								
	エ. トイレ整備・維持・管理 ・地域による洋式トイレの整備・維持・管理	自治体	○								
	・公営トイレの駅利用者利用	自治体	○								
	③駅の活用 地域の皆様に自由に使っていただく取組	自治体 その他	○								
	④駅を中心としたまちづくり 駅周辺への店舗･公共施設等の設置	自治体	○								
(6) 当社の行き届かない取組に対するご協力	①駅の環境美化の取組 ・花壇等の整備・管理	自治体 その他	○								
(7) 全道利用促進取組との連携	①北海道鉄道活性化協議会との連携	全自治体 JR北海道	○								

2. 生活利用

取組内容		事業主体	目標達成	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) お客様サービスの向上	①大規模輸送障害発生時の運休等情報内容の充実	JR北海道	○								
(2) 公共交通の利用促進	①鉄道利用促進のための補助制度等検討・実施 ・通学定期への補助	自治体	○								
	②行事等での鉄道利用及び呼びかけ	自治体	○								

3. 観光利用

取組内容		事業主体	目標達成	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 道内外から室蘭線にお越しいただくための取組	①沿線や札幌周辺地域にお住いの皆様を対象としたお出かけ勧誘 ア. ヘルシーウォーキングの開催情報の発信・PR	JR北海道 自治体	○								
	②宣伝協力 ア. 駅等での宣伝協力	JR北海道 自治体	○								
	③着地型観光の取組実施 ア. 周遊ツールとしてのレンタサイクルの取組	自治体 その他	○								
(2) 地域の皆様と連携した取組の推進	①地域のお祭りやイベント等を活用した鉄道利用促進の検討・実施										
	ア. 地域イベント・お祭りの活用 ・鉄道利用者限定のお祭り会場利用クーポンの配布	自治体	○								
	・地域イベント等と連動した鉄道利用策の実施	全自治体	○								
	②地域との各種連携、観光資源の積極的な活用										
	ア. 北の産業革命「炭鉄港」を活用した室蘭線の利用促進	自治体 JR北海道	○								
	イ. 沿線の観光地、旅館、飲食店等と連携した取組の実施 ・道の駅開業を活用した鉄道利用促進	自治体	○								

4．広域交通

取組内容		事業主体	目標達成	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 都市間移動時の利用促進	①札幌等への出張時に、岩見沢・追分・沼ノ端・苫小牧までの鉄道利用	自治体	○								
	②学校行事等における鉄道利用の提案・呼びかけ・修学旅行・部活動（全国・全道大会）	自治体 JR北海道	○								

Ⅱ．経費節減

取組内容		事業主体	目標達成	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 業務の一部をお願いすることによる経費圧縮	①業務委託 ア．乗車券の発売	自治体	○								
	②当社の行き届かない取組 ア．防犯カメラの設置・運用	自治体	○								
(2) コストダウンの取組に対するご理解	①極端にご利用の少ない駅の廃止について各自治体との協議	JR北海道 自治体	－								
	②ご利用の少ない踏切の見直しについて各自治体との協議	JR北海道 自治体	○								

Ⅲ．第2期集中改革期間に向けた取組内容の検討

取組内容		事業主体	目標達成	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) あるべき交通体系について徹底的な検討	①あるべき交通体系について自治体の皆様と検討の開始	自治体 JR北海道	△								
	②2次交通との連携に向けた検討 鉄道とバスの連携により相互に成り立つ仕組み作りに向けた検討	自治体 JR北海道	△								
	③「地域公共交通網形成計画」における室蘭線を利用するための検討	自治体 JR北海道 その他	○								
(2) その他地域の皆様と一体となった取り組み	①相互連携の検討	自治体 JR北海道 その他	○								
(3) 中長期的な経費節減策についての検討	①中期的視点に立った設備の見直しやスリム化策の検討・協議	自治体 JR北海道	－								
(4) 業務の一部をお願いすることによる経費圧縮	①当社の行き届かない取組に対する自治体側での実施の検討	自治体 JR北海道 その他	△								

【別添資料】

（1）関係市町村の状況

①総人口の推移［年齢別］ ・・・・・1ページ
②市町村別人口の推移 ・・・・・2ページ
③市町村別通学年齢人口（15～19歳）の推移 ・・・・・3ページ

（2）室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）の状況

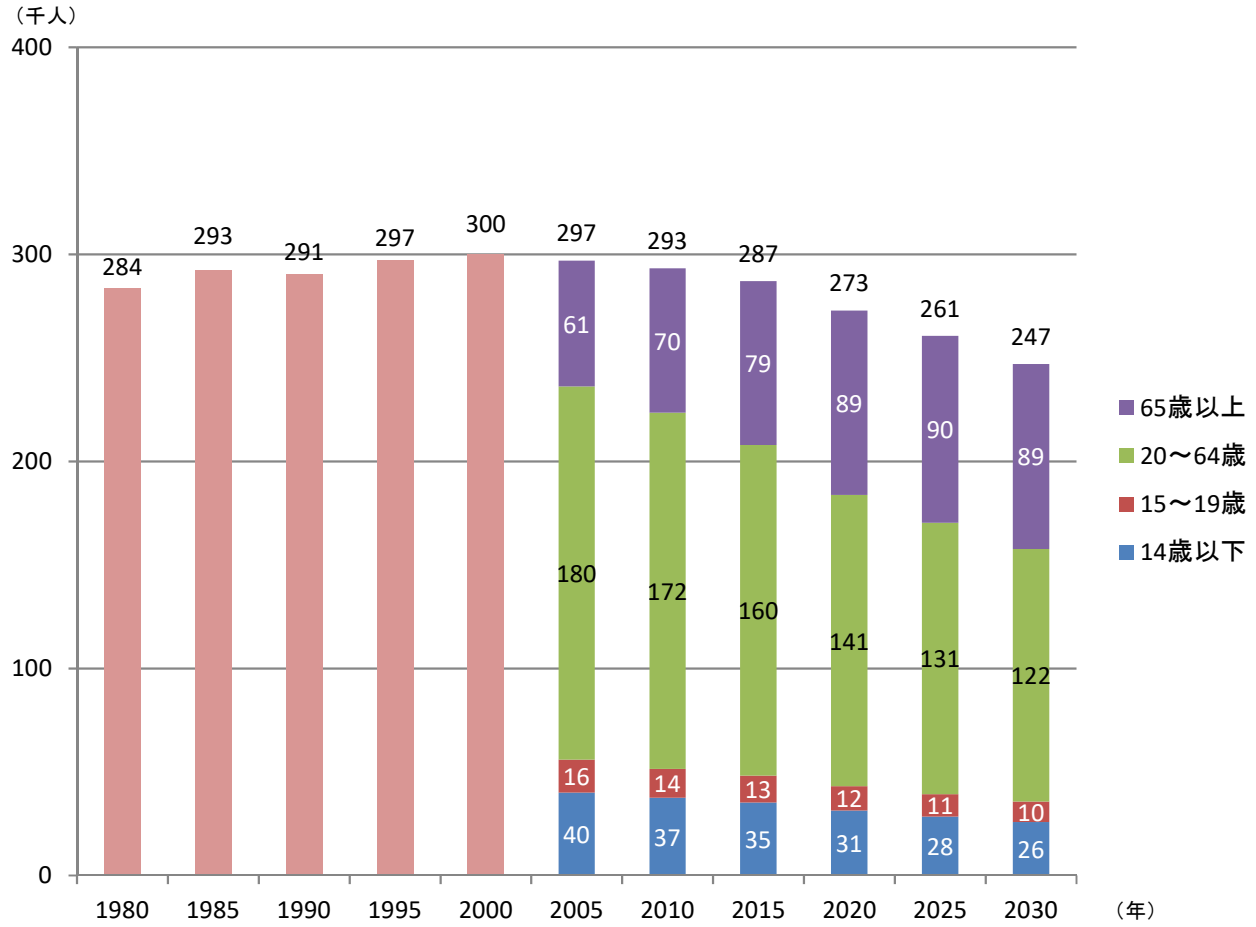
①沿線地図 ・・・・・4ページ
②沿革 ・・・・・5ページ
③諸元 ・・・・・5パージ
④ご利用状況の推移（輸送密度の推移） ・・・・・6ページ
⑤定期列車本数の推移 ・・・・・7ページ
⑥駅別乗車人員 ・・・・・8ページ
⑦列車別乗車人員 ・・・・9ページ
⑧駅間別乗車人員 ・・・・10ページ
⑨駅間通過人員 ・・・・11ページ
⑩定期券発売枚数 ・・・・12ページ
⑪線区別収支 ・・・・13ページ
⑫土木構造物の現況、土木構造物の大規模修繕・更新費用 ・・・・14～18ページ
⑬車両の更新費用 ・・・・19ページ

注）
各データとも令和元年度
④輸送密度 ：ご利用されるお客様の1日1㎞あたりの平均人数
⑥駅別乗車人員 ：特定日の調査における、実際にご乗車されたお客様の駅ごとの人数（直近5年間の平均）
⑦列車別乗車人員 ：特定日の調査における、実際にご乗車されたお客様の列車ごとの人数
⑧駅間別乗車人員 ：特定日の調査における、実際にご乗車されたお客様の駅間ごとの人数
⑨駅間通過人員 ：きっぷの発売状況に基づく、1日あたりのお客様の駅間ごとの人数
⑩定期券月平均発売枚数 ：1か月あたりの各駅相互間の通勤・通学定期券の発売枚数

別添

（1）関係市町村の状況

①総人口の推移〔年齢別〕



（出典）
・2000年以前　住民基本台帳人口・世帯数【北海道地域振興局町村課】
・2005年～2015年　振興局市区町村別年齢5歳階級別人口【北海道地域振興局町村課】
・2020年以降　日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）【国立社会保障・人口問題研究所】
※2005年以前の岩見沢市には北村・栗沢町、安平町には早来町・追分町の実績を含む。

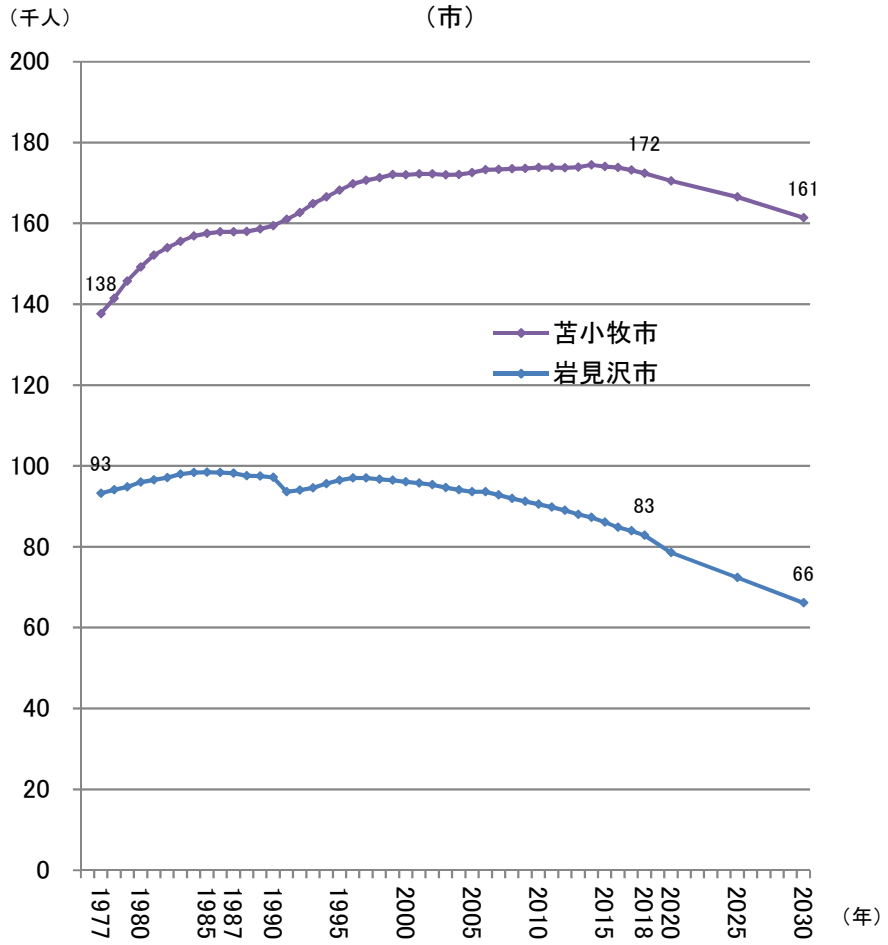
室蘭線（苫小牧～岩見沢間）の関係市町村の総人口は、約28.1万人（2018年）である。

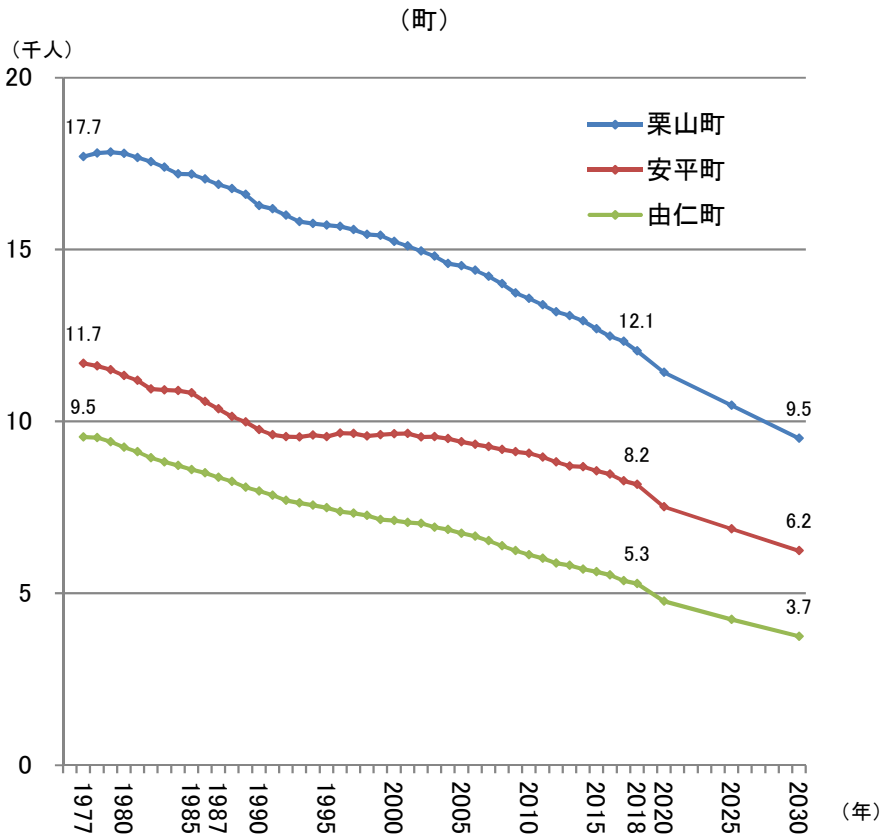
その推移をみると、1999年をピークに減少傾向が続いており、JR北海道発足時（1987年）と比較すると、2018年で3.8％減少し、2030年（推計）では15.3％減少が見込まれる。

年齢別では、年齢別人口が公表された2002年と比較すると65歳以上が増加しており、2018年で53.3％増、2030年（推計）では60.7％増が見込まれている。一方で、通学定期の主な対象者である15～19歳は2018年で−30.8％、2030年（推計）では−44.9％と半減することが見込まれている。

市町村別では苫小牧市を除く市町で人口が減少しており、今後も減少が予測されている。また苫小牧市も2015年以降は減少に転じている。15～19歳の人口は、各市町村とも大幅に減少しており、今後もさらに減少することが予測されている。

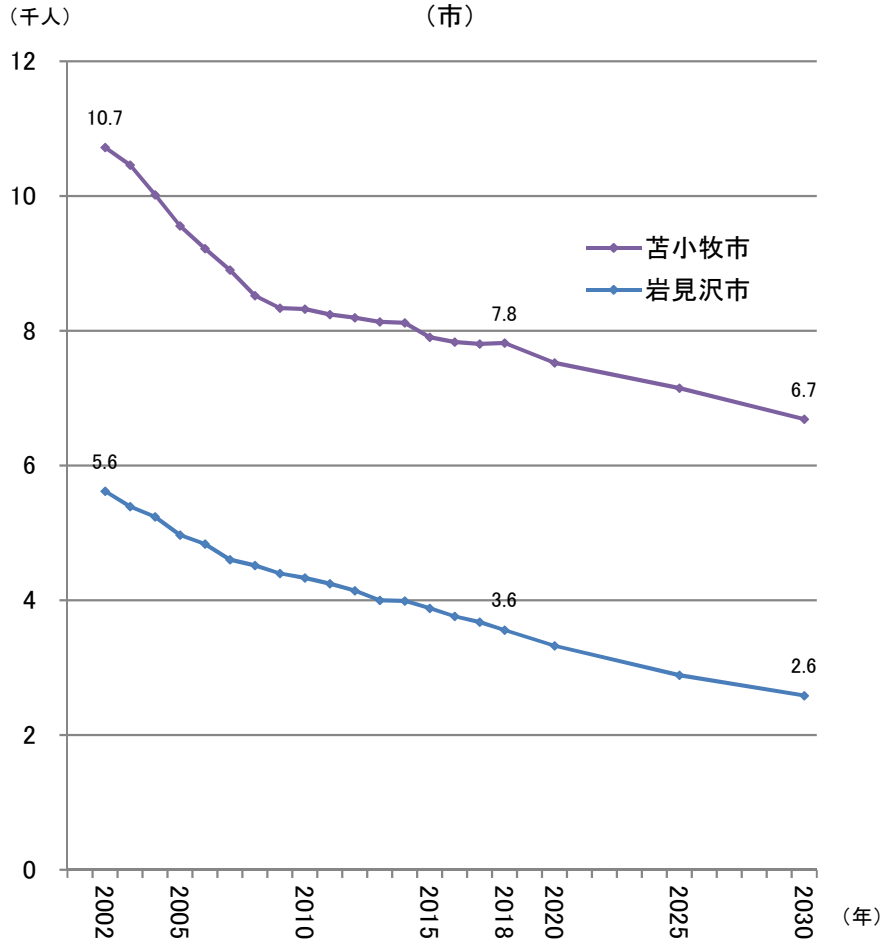
②市町村別人口の推移

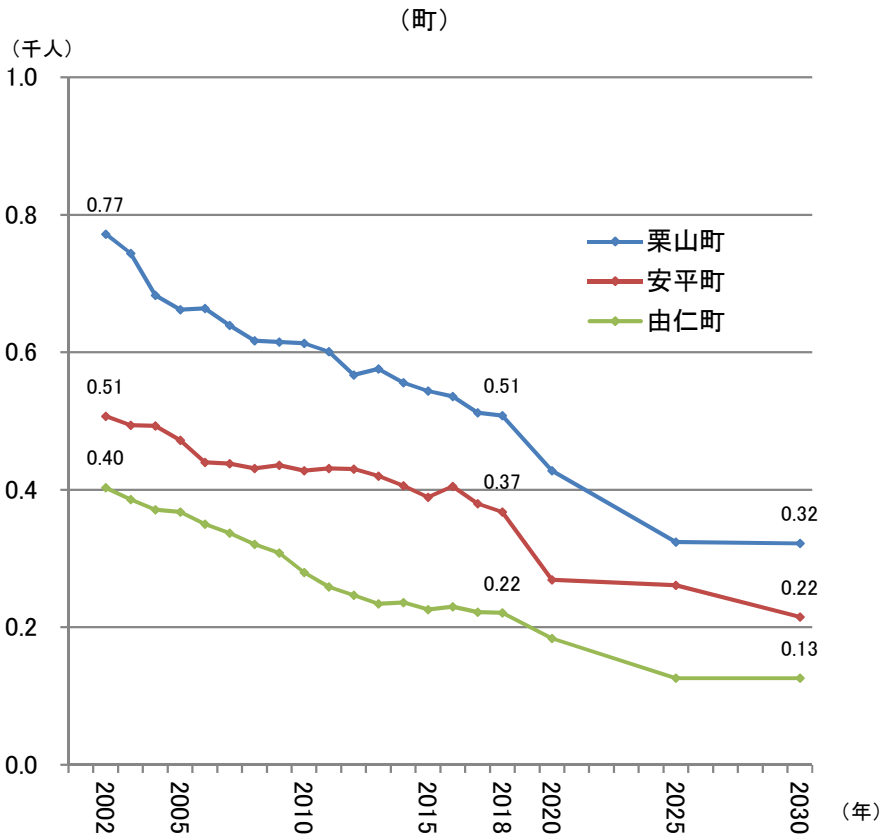




（出典）
・2018年以前　住民基本台帳人口・世帯数【北海道地域振興局町村課】
・2020年以降　日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）【国立社会保障・人口問題研究所】
※2005年以前の岩見沢市には北村・栗沢町、安平町には早来町・追分町の実績を含む。

③市町村別　通学年齢人口（15～19歳）の推移

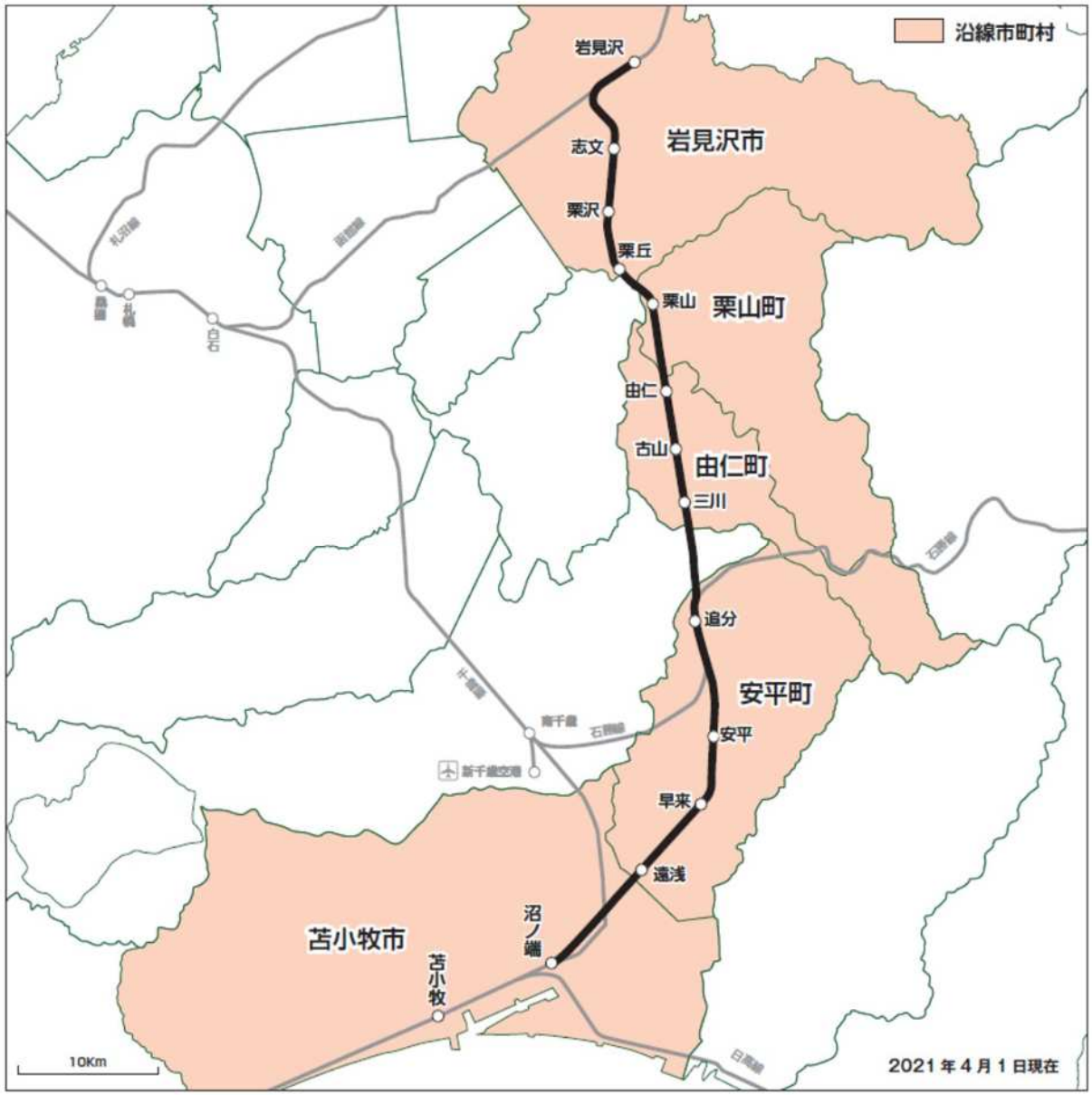




（出典）
・2018年以前　振興局市区町村別年齢5歳階級別人口【北海道地域振興局町村課】
・2020年以降　日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）【国立社会保障・人口問題研究所】
※2005年以前の岩見沢市には北村・栗沢町、安平町には早来町・追分町の実績を含む。

（2）室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）の状況

①沿線地図



②沿革

・室蘭線沼ノ端・岩見沢間は「北海道炭砿鉄道」により室蘭（現東室蘭）・岩見沢間の一部として建設され、１８９２年（明治２５年）に全線が開業しました。全線が開業して１２９年を経過しています。主な開業年と開業区間は下表となっています。

開業年	開業区間
1892(明治25)	室蘭(現東室蘭)～沼ノ端～岩見沢

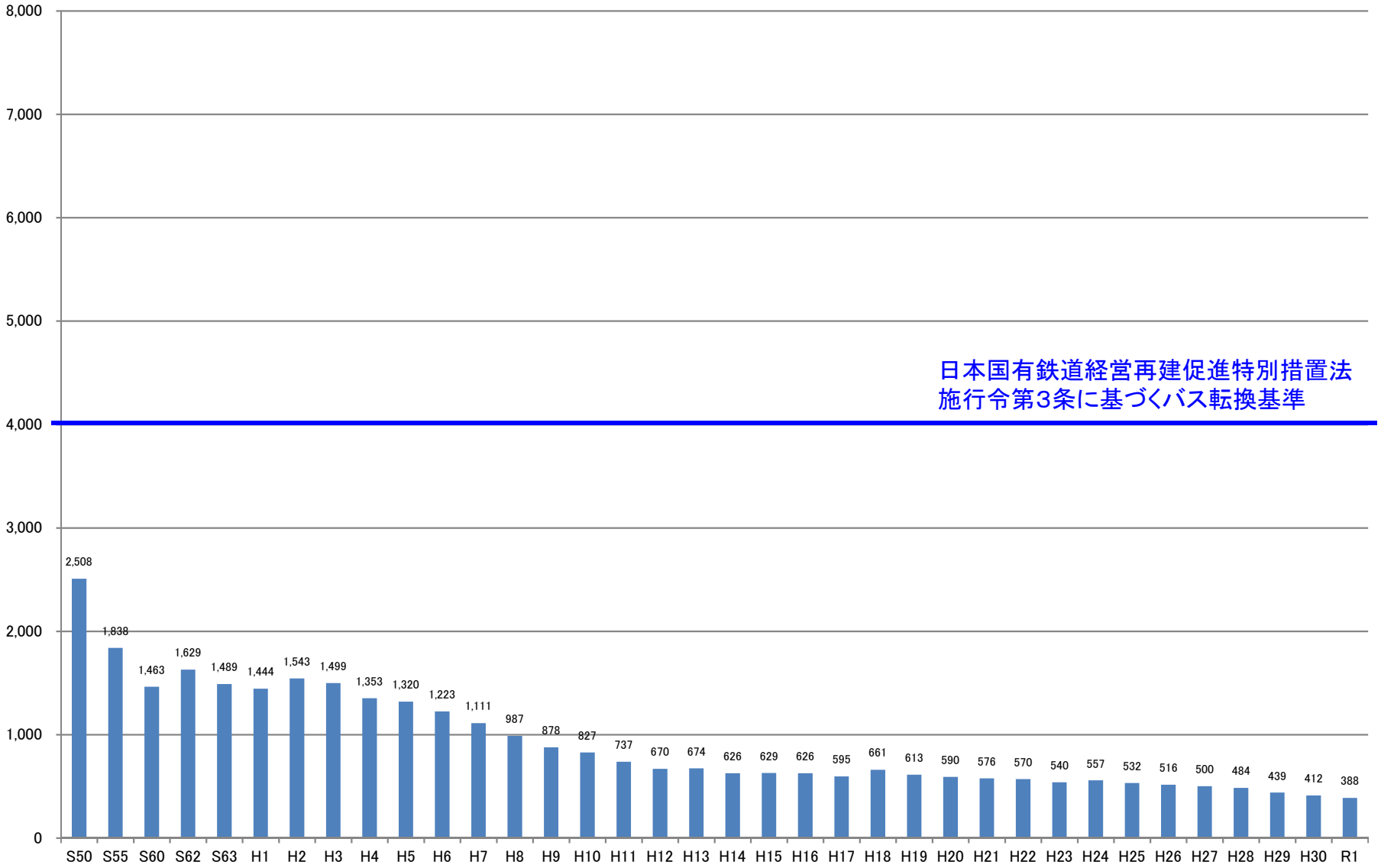
③諸元(2021年4月1日現在)

・区間　　沼ノ端～岩見沢
・営業キロ　　67.0km
・列車本数　　上下17本
［貨物（沼ノ端・追分間）：定期上下6本］
［〃　（追分・岩見沢間）：定期上り2本］
・沿線自治体　苫小牧市、安平町、千歳市、由仁町
　　栗山町、岩見沢市
・駅数　　13駅（うち有人2駅）

④ご利用状況の推移（輸送密度の推移）

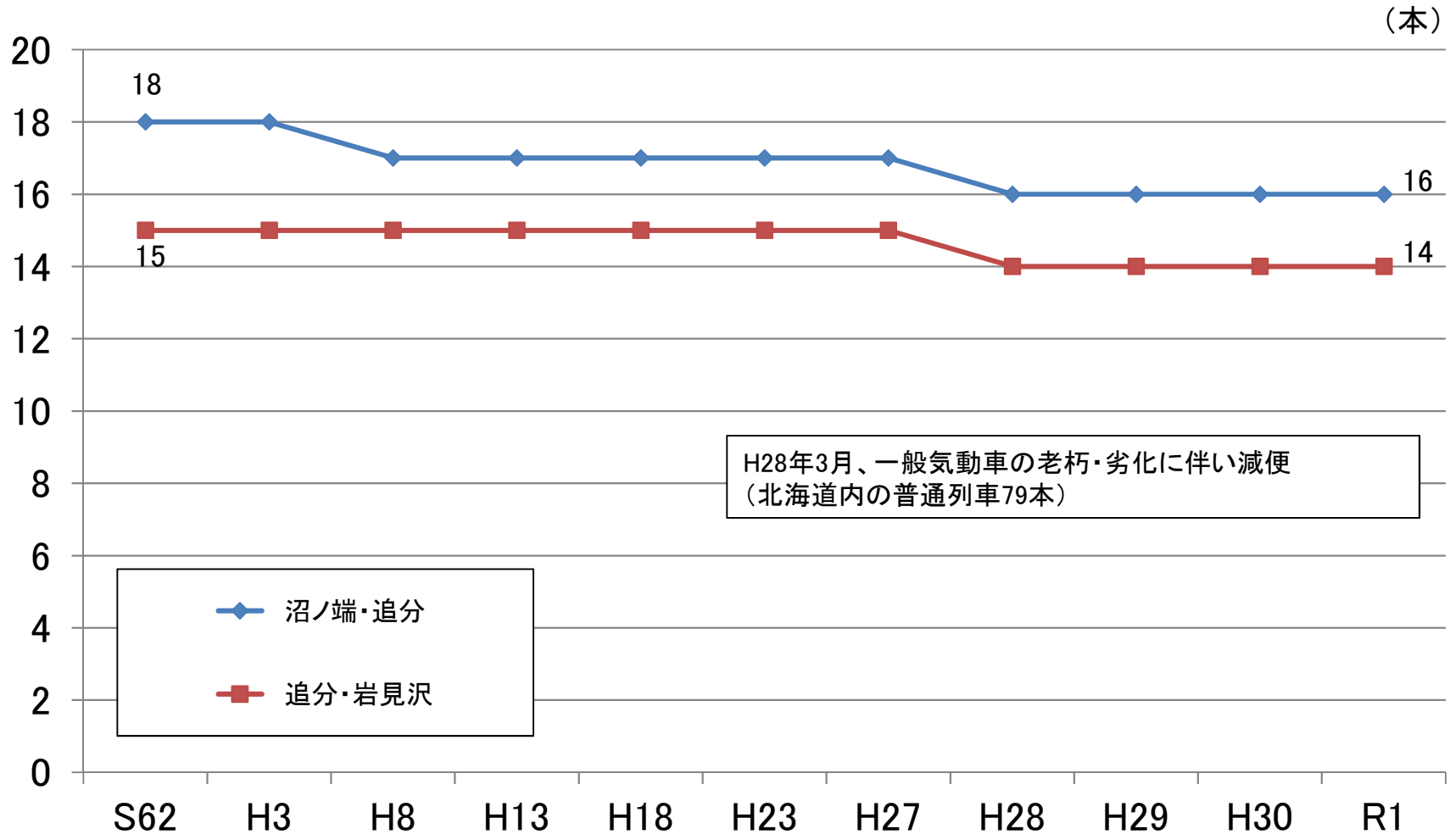
■室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）（昭和50・55・60年度、昭和62年度～令和元年度）

（人/キロ/日）



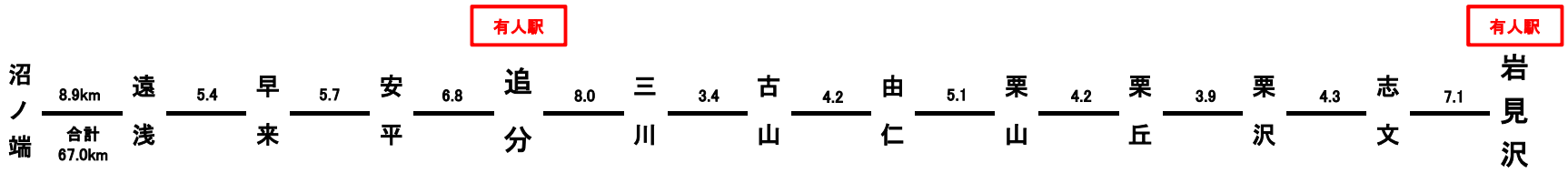
⑤定期列車本数の推移(各年4月時点の本数)

■室蘭線(沼ノ端・岩見沢間)

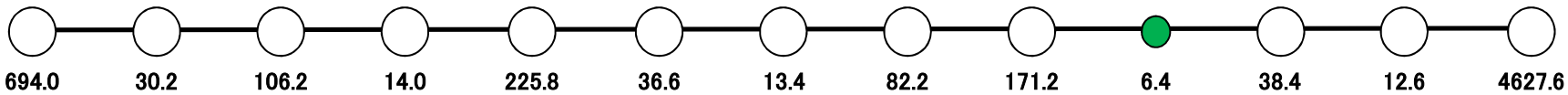


⑥駅別乗車人員(特定日調査(平日)に基づく)

■室蘭線(沼ノ端・岩見沢間)



駅別乗車人員(H27-R1の５年平均)



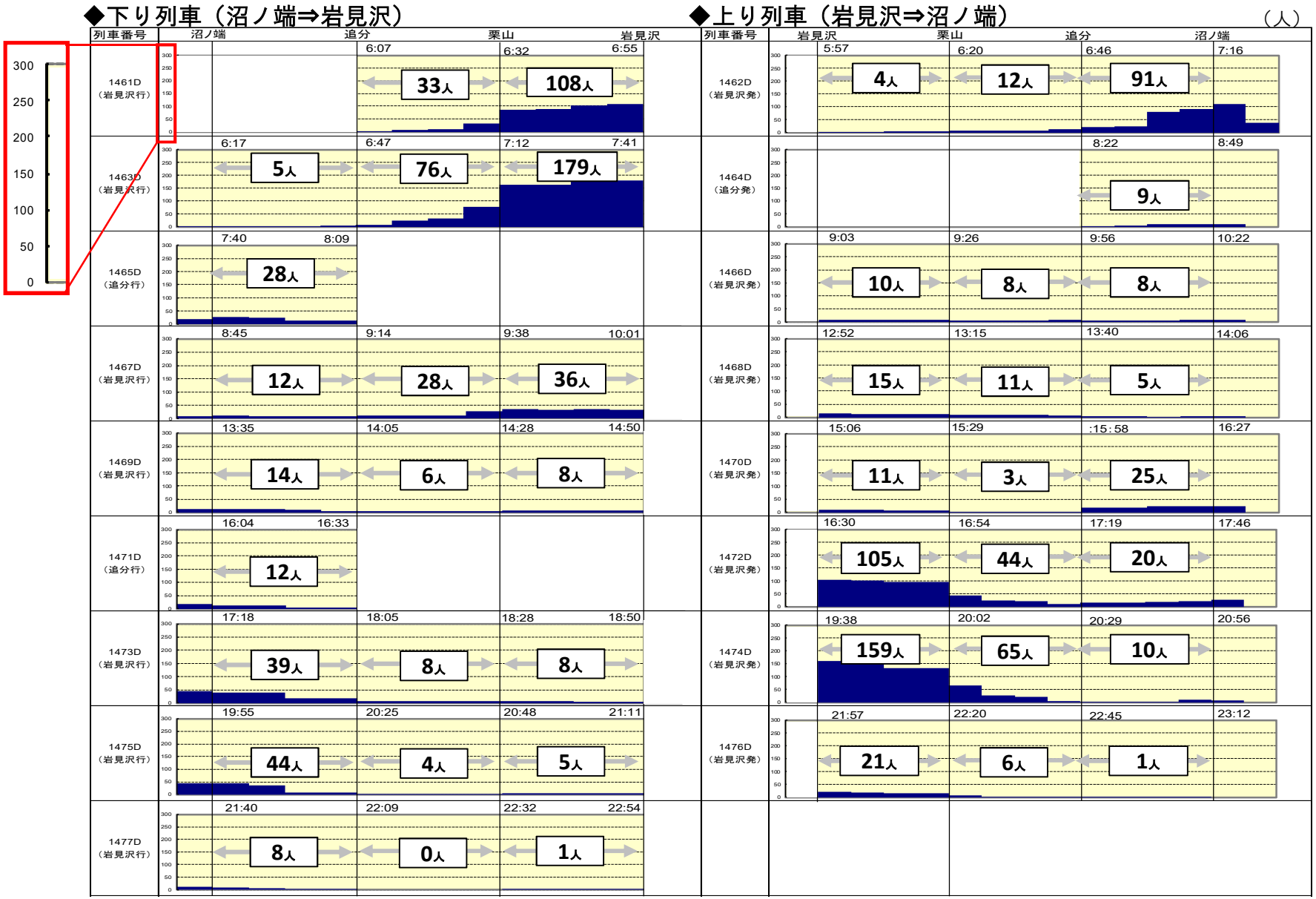
乗車人員１日平均

- １人以下
- 10人以下
- 10人超

⑦列車別乗車人員（令和元年度特定日調査（平日）に基づく）

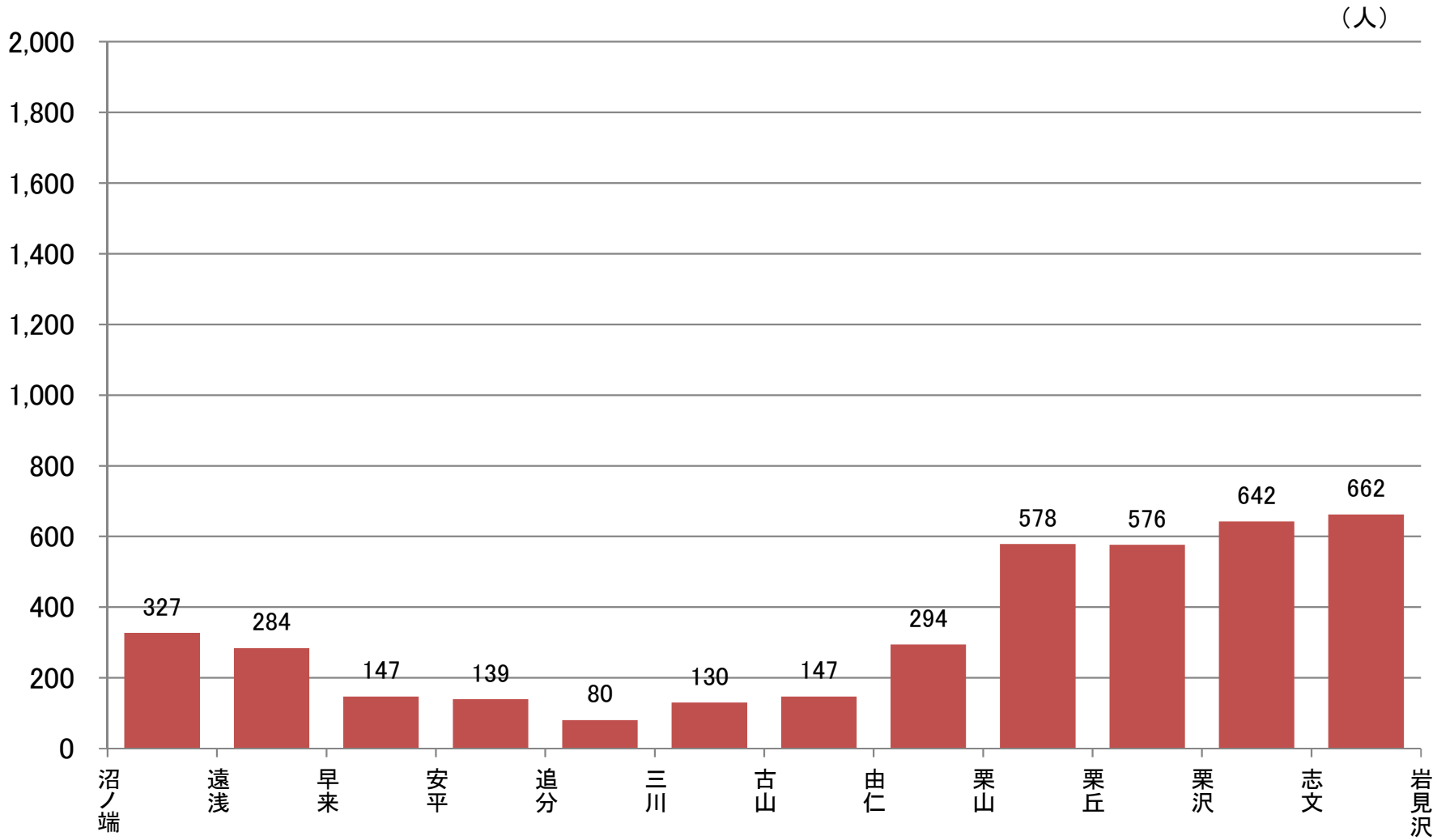
■室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）

人数は区間における最大乗車人員



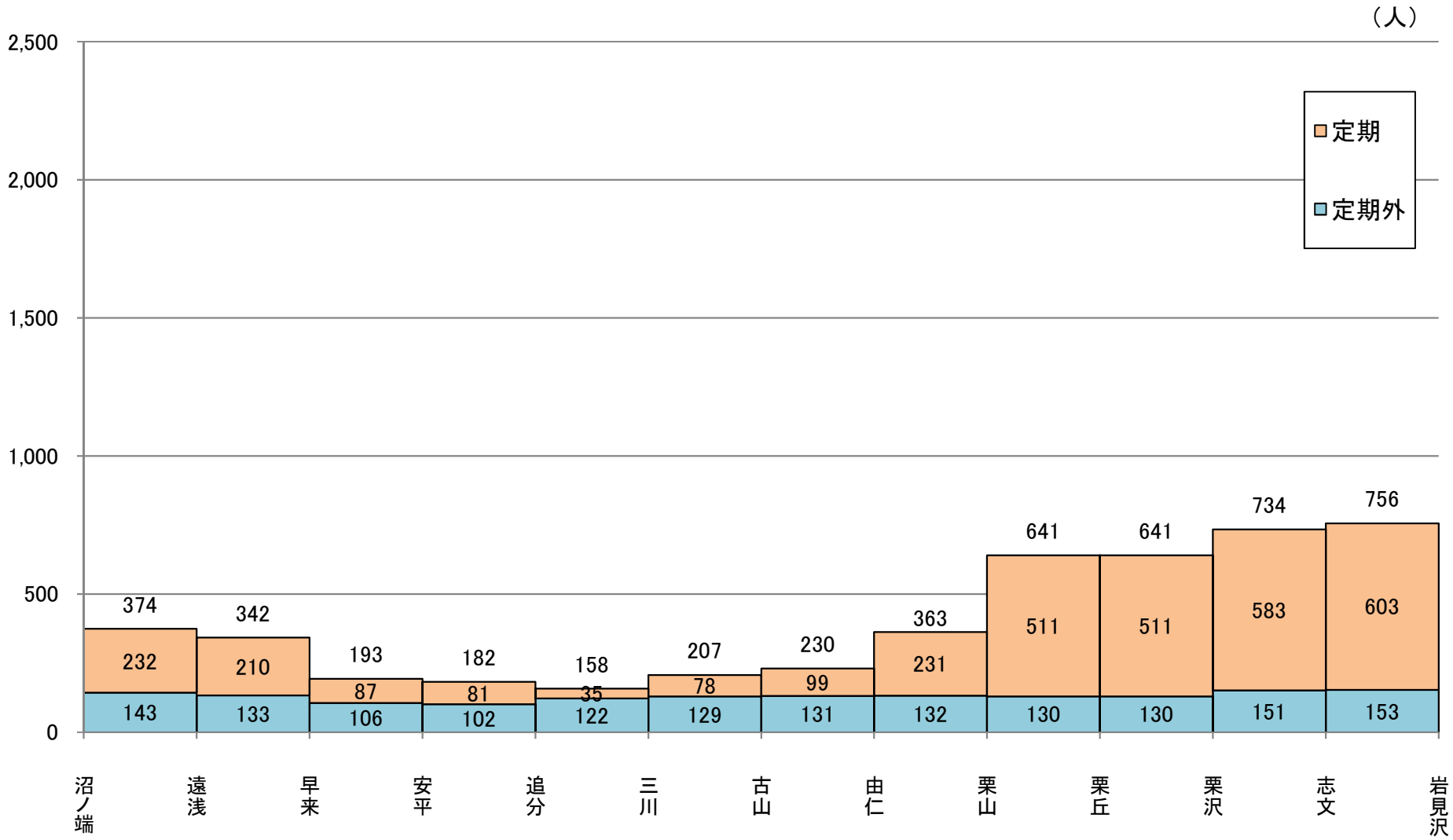
⑧駅間別乗車人員（令和元年度特定日調査（平日）に基づく）

■室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）



⑨駅間通過人員（1日あたり平均（令和元年度））

■室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）



※端数処理のため合計値が合わない場合があります。

⑩定期券発売枚数（令和元年度）

■室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）

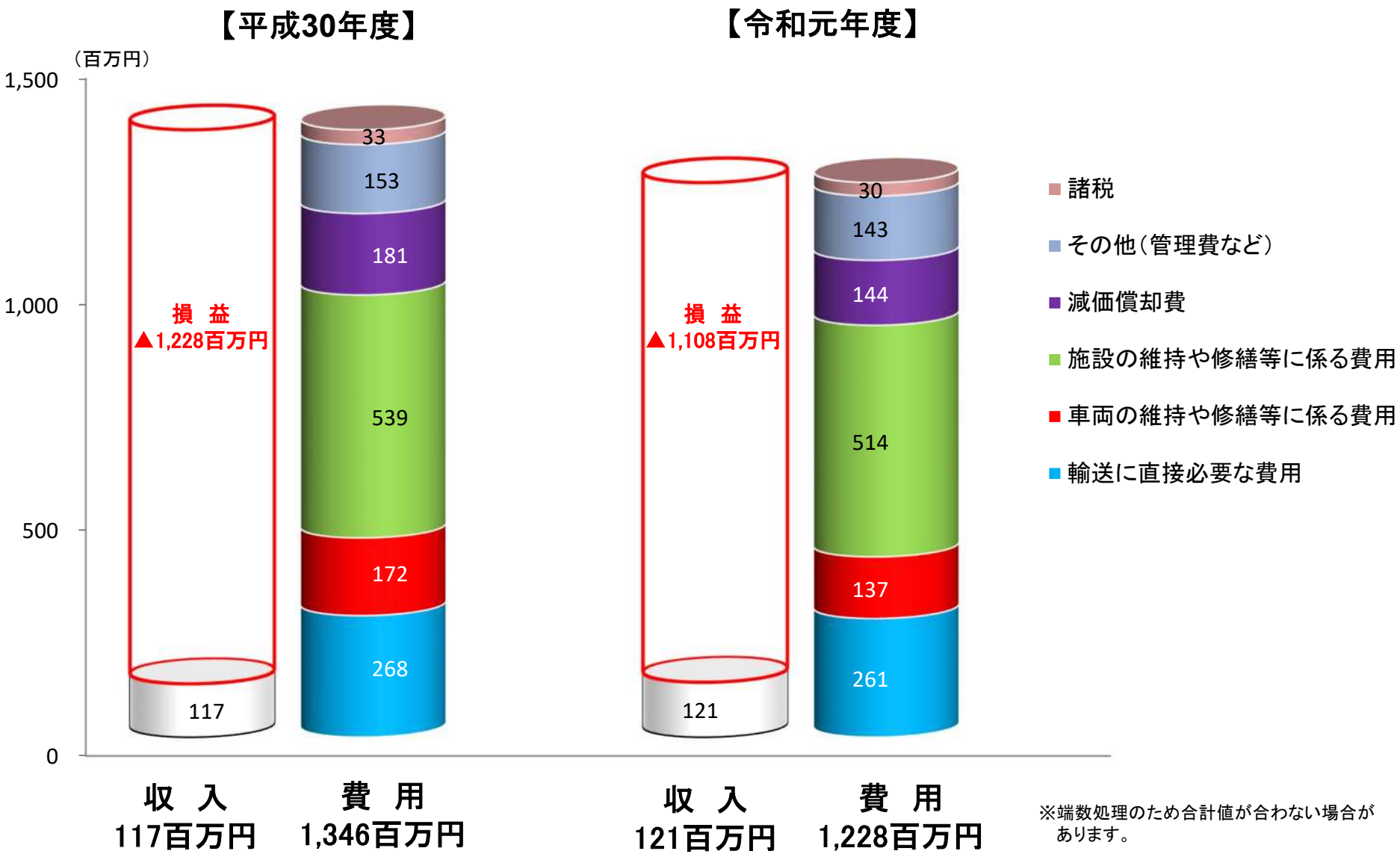
（単位：枚）

	苫小牧	沼ノ端	遠浅	早来	安平	追分	三川	古山	由仁	栗山	栗丘	栗沢	志文	岩見沢	線区外（岩見沢以遠）	線区外（追分以遠）	合計
線区外（苫小牧以遠）			3.8	15.1		3.5											22.3
苫小牧			7.7	42.8	2.3	20.3				1.3				2.1			76.4
				2.9		2.7				0.2							5.8
沼ノ端						8.3								0.2			8.5
			0.5	2.5	0.4	0.5								0.1			4.0
遠浅																	
						1.0											1.0
早来														1.8		1.0	2.8
					1.0	0.3											1.3
安平														0.3			0.3
追分												1.3					1.3
							0.2										0.2
三川									0.9	0.8				21.8	0.9	2.8	27.3
																0.2	0.2
古山														10.9	0.7	0.9	12.5
由仁										0.2				63.4	4.0	2.4	70.0
															1.5		1.5
栗山														122.8	13.9	1.5	138.2
														2.1	4.0		6.1
栗丘																	
栗沢														30.7	5.3		36.0
														0.9	0.6		1.5
志文														0.5	6.0		6.5
														0.3	3.3		3.6
岩見沢																	
合計			11.4	57.9	2.3	32.1			0.9	2.3		1.3		254.5	30.8	8.7	402.3
			0.5	5.4	1.4	4.4	0.2			0.2				3.3	9.4	0.2	25.0

凡例：　通学定期券月平均発売枚数
　　通勤定期券月平均発売枚数
※1ヶ月定期は1枚、3ヶ月定期は3枚、6ヶ月定期は6枚として集計
※経路は最も安価な経路で集計
※小数点第1位未満は四捨五入

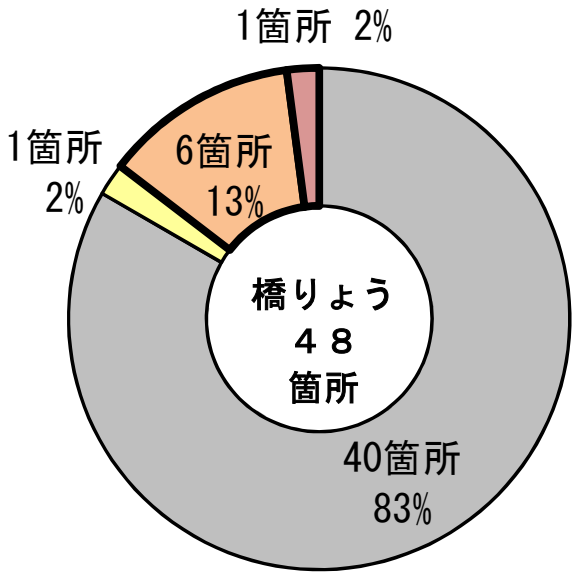
⑪線区別収支

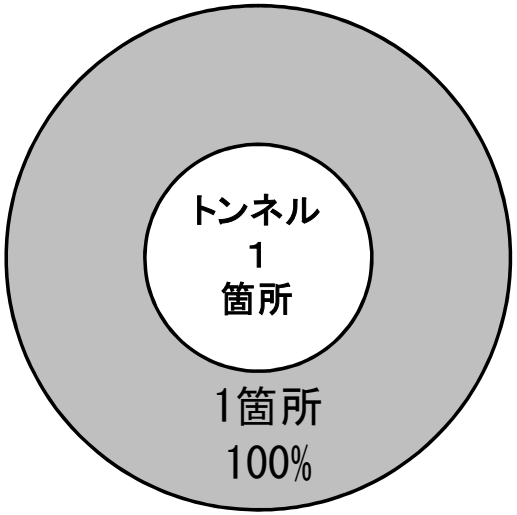
■室蘭線（沼ノ端・岩見沢間）



※端数処理のため合計値が合わない場合があります。

⑫土木構造物の現況、土木構造物の大規模修繕・更新費用

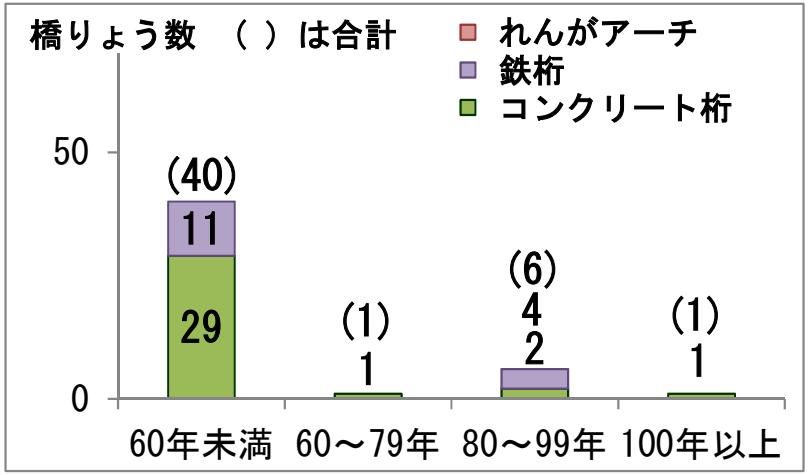




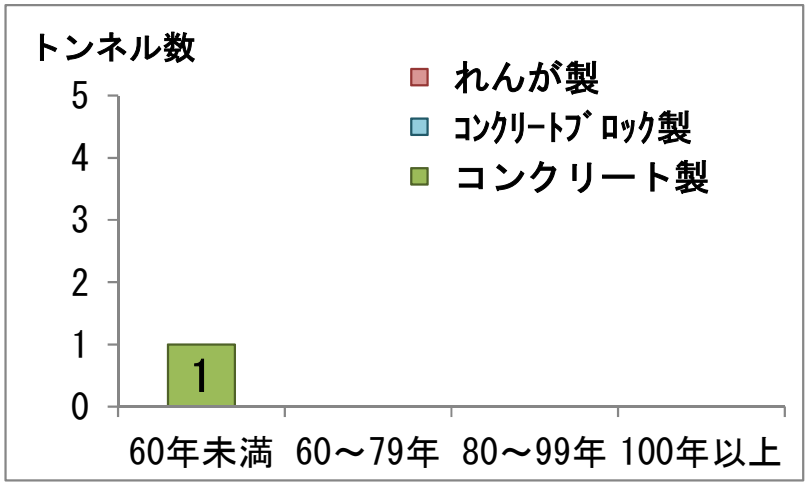
凡例

- 60年未満
- 60～79年
- 80～99年
- 100年以上

※平成29年1月現在



橋りょうの経年および材質



トンネルの経年および材質

○　橋りょう

【鋼橋の腐食対策】

室蘭線　沼ノ端・岩見沢間：４億円

- 広範囲にわたって腐食が進むと、橋りょうの寿命が短くなる
- 経年の進行を踏まえ、鋼橋を永続的に使用するため、定期的な塗装の塗替えを実施

腐食が発生した橋りょう

（例：根室線　東滝川・赤平間　第3空知川橋りょう）

【鋼橋の亀裂対策】

室蘭線　沼ノ端・岩見沢間：１億円

- 経年が進むにつれて、桁に亀裂が発生することがある
- 亀裂発生を防ぐ予防的な措置として、亀裂の原因となる橋桁を支える台座部分（支承部）の不具合の修繕を事前に実施

亀裂が発生した橋りょう

（例：石北線　丸瀬布・瀬戸瀬間　金山湧別川橋りょう）

○ トンネル

【地山の影響による変状対策】

室蘭線　沼ノ端・岩見沢間：１億円

・　周辺地山からの外力に耐えられなくなり、トンネルの内部空間の縮小や線路の隆起などの変形が起きたトンネルについて、補強工事を実施

※　ロックボルトとは、棒状の鋼材をトンネル内側から地山に向けて打設する工法で、地山がトンネル側に変形しようとする力に対抗します。

棒状の鋼材を地山に打込む（例：長さ6m、太さ25mm）

（ロックボルト施工状況）

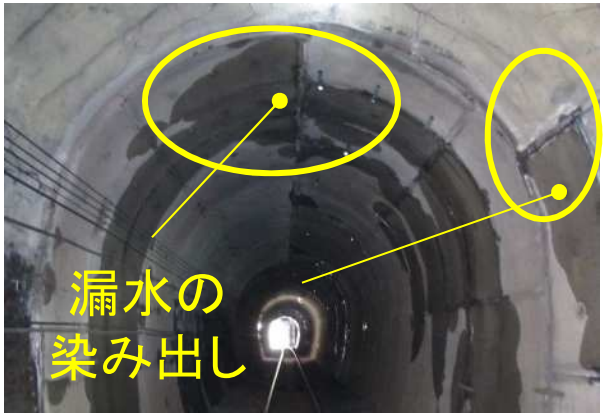
（例：根室線　落合・新得間　第4落合トンネル）

○ トンネル

【トンネルの漏水対策】

室蘭線　沼ノ端・岩見沢間: 1億円

- 　つらら防止のため過去に設置された古い漏水防止工の劣化が進み、材料が剥がれたり、漏水が染み出てつららが発生し列車の運行に影響を及ぼす恐れがある
- 　経年の進んだ古い漏水防止工から新型の漏水防止工への取替を実施



劣化した漏水防止工

（例：函館線　熱郛・目名間　第2白井川トンネル）

■今後20年間で運営赤字とは別に必要となる土木構造物の大規模修繕・更新費用

	設備概況		費用内訳（単位：億円）			
	種別	数量	項目	数量	費用	計
室蘭線　沼ノ端・岩見沢間	橋りょう	48橋	①鋼橋の腐食対策	15橋(27連)	4	5
			②鋼橋の亀裂対策	5連	1	
	トンネル	1箇所	①地山の影響を受けるトンネルの変状対策	1箇所	1	1
			②トンネルの漏水対策	1箇所	1	
	経年進行に伴う恒常的な維持管理費用の増加				1	1
	計				7	7

※　金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

⑬車両の更新費用

■今後20年間で運営赤字とは別に必要となる車両の更新費用

１　車両の現状及び更新の考え方

・　全車両が更新時期を迎えるため、新製車両への更新が必要
・　一般用の新製車両については、現在試作車を製作中である電気式気動車を想定

２　今後20年間の車両更新費用

１の考え方に基づき算出した今後20年間の車両更新費用は以下のとおりです。
なお、更新車両数は平成29年４月時点のダイヤを前提として算出しています。
また、観光列車用（ノロッコ号、ＳＬ等）の車両は含んでいません。

（単位：両、億円）

線　区	更新車両数	車両更新費用
室蘭線（沼ノ端～岩見沢間）	10	20

※　金額は億円未満を四捨五入して表示しています。